

# 目次

## I 個人所得税関係の改正

- 1 NISA の抜本的拡充・恒久化・6
- 2 エンジェル税制の改正・25
- 3 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化・35
- 4 ストックオプション税制の拡充・41
- 5 特定非常災害の損失の繰越期間の延長・44
- 6 雑所得（300万円基準による事業所得との区分）（2022年10月通達改正）・48
- 7 国外転出時課税に係る納税猶予措置の手続の簡素化・52
- 8 円滑な納税・申告のための手続等の簡素化・55

## II 資産税関係の改正

- 1 相続税・贈与税の一体的課税制度の構築・63
- 2 教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の見直しと延長・84
- 3 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の延長・94
- 4 相続税の更正の請求があった場合の除斥期間の延長・96
- 5 マンションの相続税評価の見直し・98

## III 法人税関係の改正

- 1 オープンイノベーション促進税制の拡充・103
- 2 研究開発税制の改正・108
- 3 企業による先導的人材投資・120
- 4 パーシャルスピノフ税制の創設・126
- 5 DX 投資促進税制の縮小及び延長・130
- 6 残余財産確定通算子法人の提出期限の延長・133
- 7 株式交付制度の改正・135

- 8 暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し・140
- 9 中小企業税制・償却資産税の特例の延長及び新設・149

#### IV 土地税制の改正

- 1 特定の事業用資産の買換え特例の延長と改正・165
- 2 空き家譲渡所得等の特例の延長と改正・168
- 3 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長と改正・171

#### V 消費税関係の改正

- 1 免税事業者が課税事業者を選択した場合の負担軽減・174
- 2 中小事業者等に対する事務負担の軽減措置（少額特例）・182
- 3 少額な返還インボイスの交付義務免除・185
- 4 インボイス登録手続の柔軟化・186

#### VI 電子帳簿等保存法の改正

- 1 電子帳簿保存制度・196
- 2 スキャナ保存制度・200
- 3 電子取引データ保存制度・205

#### VII 国際課税関係の改正

- 1 外国子会社合算税制の改正・212
- 2 グローバル・ミニマム課税の導入・219

#### VIII その他の改正

- 1 マンション等大規模修繕工事に係る固定資産税の軽減・230
- 2 加算税制度の見直し・232